

International Cooperation Center for
Agricultural Education, Nagoya University

ICCAE



news
No.9 2004. 4.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成16年4月1日発行 第5巻 第1号(年2回発行;通巻8号)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index.html>

e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

第5回オープンフォーラム 「インドシナ半島における農業・ 高等教育」

プロジェクト開発研究領域 松本哲男

農学国際教育協力研究センターは、12月18、19日の2日間、「インドシナ半島における農業・高等教育」をテーマに第5回オープンフォーラムを豊田講堂第1会議室において開催し、北海道から九州までの全国から約70名が参加しました。今回のオープンフォーラムの目的は、ベトナム戦争やポルポトによるジェノサイドとその後の戦乱のため、他のアジア諸国からははるかに遅れた状況にあるベトナム、カンボジア、

ラオスに焦点あて、この地域で活動している日本の大学と国際協力機関が討議することにより、インドシナ半島の農業・高等教育の国際協力を的確に効率よく行うための方策を見つけることにありました。金森秀行・国際協力機構（JICA）国際協力専門員・元本センター客員教授が、センターにおける研究成果として「JICA農業・高等教育プロジェクトの評価と教訓」を講演し、引き続いて鈴木俊・東京農工大学教授、渡辺研・東京農工大学農学部講師、縄田栄治京都大学大学院農学研究科助教授、緒方一夫・九州大学熱帯農業研究センター教授が現地における取り組みを報告しました。小山内優・政策研究大学院大学教授は、大学が国際開発戦略を持ってODAに参加することの重要性を、半谷良三・JICA国際協力総合研究所調査研究第二課課長は、JICAのインドシナ地域に対する協力政策、松本勝男・国際協力銀行（JBIC）開発第2部調査役は、同地域におけるJBICの業務実施方針を発表しました。宮田悟・国際農林水産業研究センター（JIRCA）は、大学と研究機関の連携の重要性を報告しました。翌日はこれらの講演と松本本センター教授による同地域における取り組みの報告と提案に基づいて、活発な討議と忌憚のない意見の交換が行われました。国立大学は2004年4月から独立法人になり、従来に比べ、自ら研究資金を獲得することに力を注ぐ必要性が飛躍的に高まるとともに、国際協力に関するカウンターパートの多様な要求に、一大学で対応することはますます困難になることが予想されます。出席者は今後お互いに協力してインドシナ地域の農業・高等教育に取り組むことを確認、合意しました。



講演される金森JICA国際協力専門員

アジア農科系大学連合理事会においてe-Learningを用いた農学カリキュラム開発プロジェクトを提案

プロジェクト開発研究領域 佐々木太郎、リタ・P・ラウデ

2003年12月4日、名古屋大学においてアジア農科系大学連合（the Asian Association of Agricultural Colleges and Universities (AAACU)）の理事会が開催されました。ICCAEは大学院生命農学研究科と共に、①農学カリキュラムの開発、②e-Learningシステムの確立という2つのプロジェクトを理事会に提案し、承認を受けました。

農学高等教育は、グローバル化の進展の中で国際的な水準を視野に入れつつ、教育活動の質的向上が求められています。また、開発途上国においても、従来の農業教育に加えてバイオテクノロジーなどの先端技術の教育が内外より強く求められる傾向にあります。e-Learningに代表される情報通信技術の活用は、農業高等教育においても教育の質的向上、教育機会の増加に加え、地域特性の強い農業を疑似体験するために必要不可欠な教育手段となりつつあります。

e-Learningのコースツールの1つであるWebCTは、①全てのサービスが1台のサーバで行われるために管理コストを大幅に削減することが可能なこと、②「コ

ンソーシアム」「大学」「学部」「コース」「セクション」という5つの段階にカスタマイズすることができること、③1つのサーバを大学ごとに個別化できること、④テンプレートを活用することで容易に教材を作成できること、などの機能を兼ね備えています。つまり、e-Learningの採用によって、農学分野での高等教育においても教材の効率的な共有を実現することが可能となるわけです。

このような背景から、ICCAEと大学院生命農学研究科はAAACUと協力し、農学教育のためのe-Learningネットワークを構築し、各大学における農学教育に必要な講義を相互に提供しあうコンソーシアム型農学教育モデルの構築と運用に関する研究を開始しました。AAACU事務局は、12月27日、全ての会員機関に対して大学院のカリキュラム内容に関する調査票を送付しプロジェクトへの協力を求めました。この調査によって農科系大学の基本的なカリキュラムの情報を入手・分析することが可能となり、①大学院教育におけるAAACU共通のe-Learning教材を選定すること、②大学間の連携によりカリキュラムの相互補完を可能とすること、などが具体的成果として期待されています。

なお、アジア農科系大学連合の第15回大会が、「アジア農科系大学連合における遠隔教育のためのe-Learningシステムの開発」をテーマとして、2004年9月27日から30日の4日間、本学のシンポジオンホールを会場として開催されます。上記プロジェクトの具体的成果もそこで報告される予定です。



アジア農科系大学連合理事会のメンバー

アグロ・エコシステム手法を ザンビアへ

プロジェクト開発研究領域 門 平 睦 代

トヨタ財団研究助成金の支援を受け、アグロ・エコシステム手法の移転方法について2003年1月より10月までフィールド研究を実施した。アグロ・エコシステム手法とは、農業活動や環境保全について住民自らが天然資源の利用方法をコミュニティ全体で議論し、エコシステムの健康状態に配慮しながら取り組む、地域開発方法のひとつである。本研究では、ケニアとウガンダでの研究成果を活かしながら、当該手法を新たな国（ザンビア）へ導入する過程において、2つの移転方法、①村人のワークショップへの参加と②参加型農村調査方法（PRA）の村での実施のどちらがアグロ・エコシステム手法の移転に効果があるかを調査した。

モニタリングは、2003年5月、7月、8月と、フォーカス・グループ・インタビュー形式で計3回実施

された。これら3回のモニタリングの結果をまとめると、アグロ・エコシステム手法の普及のためには、ワークショップかPRAのどちらかひとつだけでも、また2つの方法を一緒に実施しても同じような効果があることが観察できた。ただし、2つの手法の実施にあたり、以下の3点について留意する必要がある。

1) ワークショップによる研修事業では、その内容や講義方法の適切さだけでなく、参加者の村での社会的地位も重要であり、村への技術普及に与える影響は大きい。

2) PRAによるアグロ・エコシステム手法普及の効果は、その団体がこれまで培っていた団結力、組織力そして参加度にも影響されるが、村の資源や農業活動における問題点を明確にし、問題解決のための将来設計を立てやすくする。

3) 村の将来についての話し合い（ビジョン形成）の実施によりコントロールの村でも変化が起きたように、外部者の継続的な訪問だけでも村の活性化に正の効果があり、フォローアップの重要性は大きい。



ワークショップ参加者



参加型農村調査の1例

ナミビア大学農学部強化支援計画終了時評価

ネットワーク開発研究領域 北川 勝 弘

終了時評価・運営指導調査のために、2003年11月、ナミビア大学農学部を訪問した。合意された2年間の協力期間において、計画された投入を適切に実施し、プロジェクト目標である「3分野（作物生理学、統合環境科学、養鶏）のナミビア人教官の能力向上」

において、全員の博士号研究申請が学内の承認を得たこと、等の結果を踏まえ、概ね、目標を達成したものと評価し、先方の合意も得ることができた。また、日本側が機材供与（農業関係論文検索システム）や研修員受け入れを追加的に実施したことは、大きな貢献であるとも評価された。以上を踏まえ、当初計画のとおり2年間をもって終了とすることを提案し、先方の合意を得た。プロジェクトは1月に終了したが、最後の活動として、短期専門家2名が2004年3～4月にかけて派遣される予定である。

客員教授紹介

土壌保全とコメの収量向上はマダガスカルの緊急の課題

マダガスカル農業省事務次官補佐 **ハリザオ・アンドリアナナ**
(任期：2003年7月～9月)

2002年11月から12月に、松本教授が「放牧地域の火入れ防止による森林保護と農業生産向上の調査研究」でマダガスカル農業省を訪問されました。マダガスカルでは乾期に放牧地に無秩序な火入れを行うので、森林原野火災が多発し、保水能力を失った原野は大量の土砂を流失し、田畑は埋まり、収量低下が起きている。火入れは政府によって禁止されていますが、農民は牛の餌としての草の生育がよくなると信じているので、人目を忍んで火をつけ、その結果、大きな火災を引き起こしています。そのため毎年2%の森林が消失しています。

私は、農業省入省後主に農業普及の専門家として、農村における農民参加型開発の方法の研修や集約農業、市場指向型野菜栽培、土壌の有機的管理など農民への技術研修に従事してきました。また、農村開発計画立案を行い、技術普及や普及員の能力向上にも取り組んできました。さらに、マダガスカル農

業普及国家戦略プログラムでは技術フォローアップの責任者として、生産性向上を指揮し、農民への技術普及を行ってきました。そこで、松本教授と共同で、「土壌保全とコメ増収技術の農家への普及に関する研究」を行い、事務次官補佐としてマダガスカルの農業発展のための政策立案に役立てたいと考え、ICCAEに2003年7月1日から3ヶ月客員研究員として滞在しました。附属農場ではたくさんのイネの品種を見せて頂き、とても感動しました。日本の稲作技術と共に農協組織に興味があり、マダガスカルへの導入を考えています。皆さんがマダガスカルを訪問する際には、森林が回復し、コメが今よりたくさんとれるようにしたいと思っています。



略歴 1957年生まれ。1982年アンタナリボ大学農学部卒業。1985年アンタナリボ大学大学院農学研究科修士課程修了。1986年農業省入省、ツレアル州ムルンダヴァ農業事務所地区担当員、地区担当長を経て1989年農業普及局研究開発担当官、研究開発課長、栽培促進・研究普及課長、農業研究支援課長を歴任。1998年農業普及国家プログラム技術フォローアップ担当責任者、2000年農業省農業局監督評価室長、2002年農業省事務次官補佐として現在に至る。

e-Learningを使った農学高等教育開発に向けて

フィリピン大学ロスバニョス校農学部教授 **リタ・ラウデ**
(任期：2003年11月～2004年3月)

客員教授としての研究課題は、AAACUネットワークのためのe-Learningを使った農学教育カリキュラムを開発し、大学院用の講義内容を作成することです。e-LearningのツールとしてはWebCTが使われますが、まずは、農学関連の分野にすでに存在する有効な学術プログラムを調査することから始めています。この調査では、単位制、評価の高い授業や英語で講義をしたいという教員の要望などについても調べています。

ICCAE、大学院生命農学研究科、またAAACU事務局の担当者らが協力して、この事業に取り組んでいます。e-Learningを活用した新たな教育システムが、アジア諸国の農業系大学のネットワーク構築に貢献し、農学教育をさらに豊かなものとしていくであろうと確信しています。



略歴 1950年フィリピン生れ。フィリピン大学ロスバニョス校(UPLB)農学部卒業(1970)、同大学大学院にて修士号(1976)と博士号(1984)をそれぞれ取得。1970年より同大学助手、現在は遺伝学の教授。研究機関連携室長、UPLB大学院研究科長を経て、1998年より2003年まで、SEAMEO-SEARCA大学コンソーシアム委員会主席委員。

アジア農科系大学連合・大学院生命農学研究科・農学国際教育協力研究センター

アジア農科系大学連合第15回大会

テーマ 「アジア農科系大学連合における
遠隔教育のためのe-Learningシステムの開発」

日時 2004年9月27日(月)～30日(木)

場所 名古屋大学シンポジオンホール

主催

名古屋大学大学院生命農学研究科
名古屋大学農学国際教育協力研究センター

名古屋大学生物機能開発利用研究センター
アジア農科系大学連合